

日本船主協会 環境セミナー

日時：2026年2月16日（月）14時00分～17時00分

《その後立食形式の懇親会（軽食および飲み物を用意いたします）》

場所：海運クラブ2階ホール 及び オンライン（Microsoft Teams を使用）

※懇親会含め、参加費は無料です。（人数上限に達しましたら申込を締め切ります）

プログラム

14:00～14:10	開会挨拶（日本船主協会 副会長・環境委員長 片岡尚）
14:10～14:45 (質疑応答含む)	<p>1. IMO Net-Zero Framework の動向と海運業界への影響</p> <p>国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境渉外室長 塩入隆志 氏</p> <p>IMO では、国際海運 GHG 排出規制である「Net-zero Framework」を含むマルポール条約改正案について議論が行われており、本年10月の臨時海洋環境保護委員会（MEPC/ES.2）では改正案採択の議論を1年間延期することが決定されています。本講演では、条約改正案の概要と条約改正案を前提とした燃料転換の例、今後IMO加盟国に求められる必要な対応について説明します。</p>
14:45～15:45 (質疑応答含む)	<p>2. 環境対応に関わる関係者の取り組み(1)：燃料転換</p> <p>① 各種の将来燃料候補について - その特徴と課題 - ENEOS 中央技術研究所 燃料技術グループ 渡邊学 氏</p> <p>IMO の GHG 削減戦略では、2050 年頃に GHG 排出ネットゼロとする目標が掲げられ、日本国政府も 2050 年のカーボンニュートラルを宣言しています。そのため、船用燃料についてもカーボンニュートラルに資する新しい燃料の導入が求められています。現在、船用燃料として検討されている各種の将来燃料候補について、その特徴と課題、開発状況などを紹介します。</p> <p>② 海運業における脱炭素取り組みに対する現状認識と今後の展望について 出光興産 原油・海外事業部 次長 橋本朋広 氏</p> <p>IMO の推進する GHG 排出ネットゼロの目標を達成すべく、海運業界では LNG、メタノール、アンモニアなどの二元燃料船を中心に検討が進められてきましたが、技術面・コスト面・燃料供給体制などの観点から、いまだ決定的な解答が見いだせていないのが現状です。本講演では、これまでの経緯を踏まえつつ、当該目標の達成に向けて、今後どのような取り組みや選択肢がありうるのか分析します。</p>
15:45～16:00	休憩
16:00～17:00 (質疑応答含む)	<p>3. 環境対応に関わる関係者の取り組み(2)：航行効率・燃費改善</p> <p>① 船体抵抗低減や推進性能向上に関する研究と成果 海上技術安全研究所 流体設計系流体制御研究グループ グループ長 久米健一 氏</p> <p>船舶の省エネ・燃費改善は、船舶工学分野における長年の重要課題であり、産学官が連携して技術開発が進められてきました。IMO による GHG 排出ネットゼロ目標を受け、今後は高価なゼロエミ燃料の使用を前提とした運航が想定され、従来以上に省エネ性能の向上が求められています。本講演では、当所において取り組んできた船体抵抗低減や推進性能向上に関する研究と、その成果を紹介します。</p> <p>② 脱炭素船開発のためのシミュレーション基盤構築に向けた取り組み 東京大学大学院 海事デジタルエンジニアリング講座 特任研究員 三上航平 氏</p> <p>近年、IMO が掲げる GHG 排出ネットゼロ目標の達成に向け、さまざまな脱炭素技術の研究が進められています。こうした技術を取り入れた脱炭素船での設計・運用の複雑化や非効率化を回避するにはコンピュータ上でモデル化しシミュレーションによる設計・検証を行うモデルベース開発が有効です。本講演では、風力推進船を対象にシミュレーション基盤構築の取り組みを紹介します。</p>
17:00～	懇親会

講師ご紹介

塩入隆志 氏 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境渉外室長

2000年に運輸省に入省後、環境関係の業務では、交通分野の地球温暖化対策、海難事故発生時の防除体勢や損害賠償保障、IMOにおけるEEDIやSEEMPの導入等に従事。2022年から現在まで、国土交通省海事局海洋・環境政策課で国際海運のGHG排出削減対策を含む環境基準関係業務の担当室長を務めている。

渡邊学 氏 サステナブル技術研究所 中央技術研究所 燃料技術グループ

1987年に三菱石油株式会社（現ENEOS株式会社）入社。以降、一貫して燃料と燃焼の研究に従事し、ハイオクガソリンの開発などを行ってきた。現在は渉外担当として各種委員会などの社外活動や、講演会の講師などを担当している。2020年のIMO規制導入の際には、全国各地の需要家をまわって規制適合油の説明をおこなってきた。

橋本朋広 氏 出光興産 原油・海外事業部 次長

1994年に出光タンカー株式会社入社後、陸上での経営企画・営業・運航業務や海上勤務を歴任。特に2018年以降、新エネルギーの開拓や次世代燃料の調達に関わる社内検討に従事。2025年からは出光興産に出向のうえ原油・海外事業部にて、海外事業やバイオ燃料を所管している。

久米健一 氏 海上技術安全研究所 流体設計系流体制御研究グループ グループ長

1997年に運輸省船舶技術研究所（現海上技術安全研究所）に入所し、船舶の抵抗・推進性能、プロペラキャビテーション等に関する研究に従事。EEDI規制が始まった2010年代より、省エネ性能に優れた船型開発、省エネ付加物や装置開発を中心に研究開発を進めている。

三上航平 氏 東京大学大学院 海事デジタルエンジニアリング講座 特任研究員

2021年から2024年まで日本学術振興会特別研究員（DC1）として船舶のモニタリングシステムに関する研究活動に従事した後、2025年より東京大学社会連携講座海事デジタルエンジニアリング講座（MODE）において特任研究員として船舶のモデルベース開発に関する研究業務に従事している。

一般社団法人日本船主協会は、当協会のあらゆる活動においてわが国独占禁止法及び関係法令並びに諸外国の競争法令（以下「競争法」という）を十分に尊重しこれを遵守するとともに、当協会の全ての会議が競争法に照らして、問題または疑念を惹起させることのないよう努めます

参加申込方法

セミナー参加には以下 URL から
お申込下さい。（Microsoft Forms）

<https://forms.office.com/r/Kqw2NXth14>

締 切：2月9日（月）13時

【お問合せ先】
日本船主協会 海務部環境対応推進室
（担当：藤本・丸尾）
Tel：03-3264-7177
E-mail：env@jsanet.or.jp

会場案内

